



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジマック

コード番号 5965 URL <http://www.fujimak.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊谷 俊範

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野原 国弘

TEL 03-3434-7791

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	20,775	0.6	719	60.3	715	50.1	319	56.7
23年3月期第3四半期	20,656	2.4	448	311.0	477	316.1	203	224.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 428百万円 (159.9%) 23年3月期第3四半期 164百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	48.75	—
23年3月期第3四半期	31.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	23,632	8,697	36.8
23年3月期	22,940	8,333	36.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 8,697百万円 23年3月期 8,333百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△4.0	850	△25.8	880	△28.7	400	△44.7	61.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	7,136,000 株	23年3月期	7,136,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	582,416 株	23年3月期	582,416 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	6,553,584 株	23年3月期3Q	6,553,584 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 追加情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による停滞から回復の傾向が見られたものの、欧州の債務問題などを背景とした海外経済の減速懸念や円高の長期化などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ最大の得意先であるレストラン・ファストフード等の外食関連産業も、低調な個人消費やデフレ基調により依然として厳しい状況で推移しており、当社グループにとりましても設備投資需要が伸び悩むなど、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下で、当第3四半期連結累計期間の売上高は207億7千5百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面では、経常利益は7億1千5百万円（前年同期比50.1%増）、四半期純利益は3億1千9百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産は現預金の増加、売上債権の減少等の結果、前連結会計年度末比6億9千2百万円増の236億3千2百万円となりました。負債については社債発行による債務の増加があった一方で仕入債務の減少等の要因があり、前連結会計年度末比3億2千8百万円増の149億3千4百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比3億6千4百万円増の86億9千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,447,686	7,471,451
受取手形及び売掛金	7,678,296	5,137,872
商品及び製品	1,751,384	2,085,233
仕掛品	83,635	122,589
原材料及び貯蔵品	1,079,732	1,068,207
その他	735,127	639,286
貸倒引当金	△38,921	△26,478
流動資産合計	15,736,942	16,498,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,752,604	2,614,079
減価償却累計額	△2,084,243	△1,977,013
建物及び構築物(純額)	668,360	637,065
機械装置及び運搬具	2,808,354	2,811,874
減価償却累計額	△2,370,719	△2,415,661
機械装置及び運搬具(純額)	437,634	396,213
土地	3,821,848	3,356,898
その他	1,274,836	1,285,640
減価償却累計額	△1,169,195	△1,169,551
その他(純額)	105,640	116,089
有形固定資産合計	5,033,484	4,506,266
無形固定資産	26,182	26,004
投資その他の資産		
投資有価証券	667,635	694,856
その他	1,667,193	2,083,575
貸倒引当金	△191,185	△176,100
投資その他の資産合計	2,143,643	2,602,331
固定資産合計	7,203,310	7,134,602
資産合計	22,940,252	23,632,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,611,675	8,083,554
1年内返済予定の長期借入金	493,168	478,209
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	233,447	189,491
賞与引当金	324,859	146,498
役員賞与引当金	10,402	7,801
製品保証引当金	76,600	83,500
受注損失引当金	36,000	—
その他	1,081,602	1,220,174
流動負債合計	11,867,755	11,209,229
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	1,015,299	1,077,689
退職給付引当金	291,363	273,138
役員退職慰労引当金	289,614	303,975
その他	1,142,408	1,070,741
固定負債合計	2,738,685	3,725,544
負債合計	14,606,441	14,934,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	4,655,802	4,911,409
自己株式	△441,299	△441,299
株主資本合計	6,834,018	7,089,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,222	39,840
繰延ヘッジ損益	—	△4,050
土地再評価差額金	1,567,748	1,704,682
為替換算調整勘定	△83,178	△132,104
その他の包括利益累計額合計	1,499,792	1,608,367
純資産合計	8,333,810	8,697,992
負債純資産合計	22,940,252	23,632,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,656,411	20,775,485
売上原価	14,102,252	14,009,852
売上総利益	6,554,158	6,765,632
販売費及び一般管理費	6,105,633	6,046,484
営業利益	448,525	719,148
営業外収益		
受取利息	4,936	1,610
受取配当金	12,069	11,456
受取手数料	37,690	41,120
受取賃貸料	17,304	13,059
その他	42,048	39,207
営業外収益合計	114,049	106,454
営業外費用		
支払利息	38,419	33,299
持分法による投資損失	30,181	—
為替差損	2,367	29,786
その他	14,581	46,703
営業外費用合計	85,549	109,789
経常利益	477,025	715,813
特別利益		
固定資産売却益	154	161
貸倒引当金戻入額	5,400	—
移転補償金	10,554	—
特別利益合計	16,108	161
特別損失		
退職給付費用	—	66,386
固定資産除却損	4,501	3,678
投資有価証券評価損	21,829	2,697
関係会社整理損	12,536	—
その他	12	1,270
特別損失合計	38,880	74,032
税金等調整前四半期純利益	454,253	641,942
法人税、住民税及び事業税	118,165	249,189
法人税等調整額	132,260	73,291
法人税等合計	250,425	322,481
少数株主損益調整前四半期純利益	203,828	319,461
四半期純利益	203,828	319,461

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,828	319,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,945	24,618
繰延ヘッジ損益	49	△4,050
土地再評価差額金	—	136,933
為替換算調整勘定	△45,118	△48,925
その他の包括利益合計	△39,123	108,574
四半期包括利益	164,704	428,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,704	428,036
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当社は、平成23年7月15日の労使合意により、平成23年10月2日に現行の税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。移行に当たっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当第3四半期連結累計期間の特別損失に「退職給付費用」として66,386千円計上しております。